



地域事務長の石崎さん(手前)は48校の事務職員をまとめる立場だ(新潟市の東新潟中)

教員の「多忙化」が問題となる中、公立小中学校の事務職員が学校の業務改善のキーパーソンとして存在感を高めている。自治体の間では複数校の職員が定期的に集まって共同で作業したり、研修制度を整えたりすることで職員のスキルを高め、仕事の範囲を広げる動きが相次ぐ。教員の事務負担が減り、子供の指導に充てる時間が増える効果も出始めた。

### 未納問題に対応

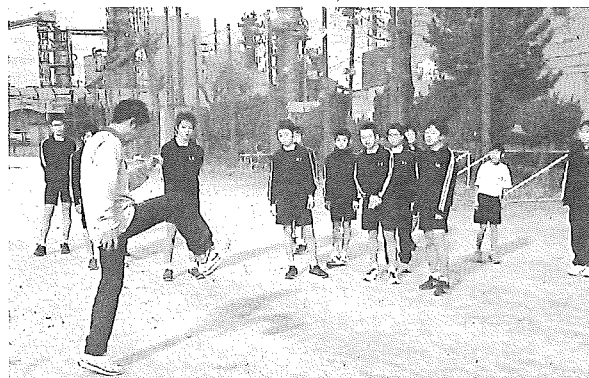
「給料日の後には、お支払いをお願いします」「何度か分割払いにしましょうか?」。12月のある日。新潟市立東新潟中学校の事務室で、事務長の石崎優子さん(56)が給食費の未納が続く生徒の保護者と電話で相談していた。

同校ではこれまで、未納は主に学級担任や学年主任が担当。教員の時間的・精神的負担は大きく、石崎さんを中心にマニュアルをつくり、今年度から教員と事務職員が分担して組織的に対応するようになった。

教科書や学籍の管理と

# 学校運営、頼れる事務職員

## 教員の負担を軽く 生徒との時間確保支援



事務職員の業務が広がった結果、教員が放課後に生徒と接する時間を確保しやすくなった(東新潟中)

以上ある教員は2010年度には全体の26%だったが14年度には65%に増えた。様々な多忙解消策を講じた結果だが、中でも「事務機能強化の効果は大きい」(市教委)という。

強化に本腰を入れた。それまでは事務職員は1人だけの学校が多く、他校とのつながりも弱いため、職員によって仕事の進め方や業務の範囲がまちまちだった。年齢層も職員の7割が50代と偏っており、大量退職に

備えて若手職員を早く育てる必要があった。

### やる気引き出す

まず職員を組織化するため市内の小中学校など約170校を3つのエリア、22のグループに分割。職員がグループごとに月に1、2回拠点校に集まり、一緒に作業する事務の「共同実施」を始めた。諸手当の審査・認定、伝票入力などの業務を手分けして処理。経験が浅い職員の仕事を先輩が手伝ったり、業務研修をしたりしてノウハウの共有やスキルの向上を図る。

位が上がるにつれ求められる職務は広がり、学校運営を統括する立場になる。市教委教職員課の金井洋子さんは「若手職員に昇進の目安を示し、やる気を持って取り組める仕組みにした」と語る。

成果は始めている。共同実施をきっかけに、教員らが使う書類の形式などは全市で統一された。自ら提案して業務の効率化に取り組む職員も増えてきたという。金井さんは「学校全体を見渡して提案・企画する力のある『学校経営職員』を育てたい」と強調する。

東新潟中の石崎さんは、エリアを統括する地域事務長として48校の事務職員をまとめる立場だ。学校では校長、教頭らと経営会議に参加し様々な提案をする。「緑の下ではなく柱として学校を支えているという自覚がある。働き始めた30年以上前からすると考えられ

困った時には相談して助け合える関係を作った。職員の職務範囲と役割も見直した。職

ない変化だ」と話した。

### 小中・特別支援学校(公立)の事務職員数

学校の種類	人数	1校当たり人数
小学校	21,469	1.04
中学校	11,116	1.15
特別支援学校	3,634	3.46
合計	36,219	

(注)2014年度、文科省調べ

事務職員に学校運営への参画を促す動きは全国に広がっている。国も教員の多忙感の解消に向け、こうした動きを後押しする。三重県は複数校の職員による共同実施を2003年に全域で導入。経験年数や役職に応じた段階

## 研修充実、管理職に登用も

的な研修制度を整えた。研修は業務に関する知識を得るより、課題を解決するマネジメント力を身につけることに重点を置く。例えば、新任者研修ではワークショップを経て模擬の「業務改善計画」をつくり、学校の組織や予算を見直して業務の効率化などを実現するのに必要な手順を学ぶ。今年度から共同実施のグループ長の研修を、新任教頭の研修と同で行うようにした。研修内容は、リーダーの役割、対話を通じて相手の成長を促すコーチングの技法など。学校現場でも職員が教頭と連携する場面は多く、県教育委員会は「職員が業務改善に貢献できることを、教頭に気づいてもらう。区町村は32%にとどまった。